

評価対象年度	平成28年度
--------	--------

政策評価シート

政策	2
----	---

「宮城の将来ビジョン」における体系	政策名	2 観光資源、知的資産を活用した商業・サービス産業の強化	政策担当部局	総務部、環境生活部、経済商工観光部、土木部、警察本部
			評価担当部局	経済商工観光部

政策の状況

政策で取り組む内容

商業・サービス産業は、宮城県経済において最も規模の大きな産業であり、その需要の創出・拡大と生産性の向上は重要な課題となっている。その中でも、観光関連産業は、経済波及効果の大きい分野であり、今後の宮城県経済の成長のカギとなる。このため新たな集客交流資源の創造や既存の資源の磨き上げ、顧客ニーズを意識した情報発信を行うなど、「観光王国」としての体制整備を東北各県などと連携しながら戦略的に進める。

また、情報関連産業、環境関連産業、広告・物流等の「対事業所サービス業」や、高齢社会の到来に伴い市場の拡大が見込まれる健康福祉サービス業に代表される「対個人サービス業」においても、数多くの事業者が参入し、新たな高付加価値サービスが創出されるよう、新事業創出支援の基盤を強化する。

さらに、地域商業についても、安定して事業が継続できるような時代に対応した経営力の強化を支援するとともに、まちづくりと連携した地域活性化につながる商店街づくりを推進する。

こうした取組により、平成28年度までに、商業・サービス産業全体の付加価値額の2割増を目指す。特に、観光客入込数は2割増、情報関連産業は売上げの3割増、さらには健康福祉サービス業の大幅な成長を目指す。

政策を構成する施策の状況

施策番号	施策の名称	平成28年度決算(見込)額(千円)	目標指標等の状況	実績値(指標測定年度)		達成度	施策評価
				実績値	達成度		
4	高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興	12,435,753	サービス業の付加価値額(億円)	23,114億円 (平成26年度)	B	概ね順調	
			情報関連産業売上高(億円)	- (平成27年度)	N		
			企業立地件数(開発系IT企業(ソフトウェア開発企業))(社)[累計]	6社 (平成23～28年度累計)	A		
5	地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現	1,225,968	観光客入込数(万人)	6,066万人 (平成27年)	B	概ね順調	
			観光消費額(億円)	4,536億円 (平成27年)	C		
			外国人観光客宿泊者数(万人)	16.1万人 (平成27年)	A		
			主要な都市農山漁村交流拠点施設の利用人口(万人)	1,298万人 (平成27年度)	A		

- 達成度 A:「目標値を達成している」(達成率 100%以上) B:「目標値を達成しておらず、達成率が80%以上100%未満」
 C:「目標値を達成しておらず、達成率が80%未満」 N:「実績値が把握できない等の理由で、判定できない」
- 達成率(%) フロー型の指標:実績値/目標値 ストック型の指標:(実績値-初期値)/(目標値-初期値)
 目標値を下回ることを目標とする指標:(初期値-実績値)/(初期値-目標値)

■ 政策評価（原案）	概ね順調
評価の理由・各施策の成果の状況	
<p>・「観光資源、知的資産を活用した商業・サービス産業の強化」に向けて、2つの施策により取り組んだ。</p> <p>・施策4の「高付加価値型サービス産業・情報産業及び地域商業の振興」については、指標3「企業立地件数（開発IT企業）」は継続して企業訪問を行った結果、開発系IT企業4社が県内に事業所を開設するなどの成果があったことから目標を達成し、指標1「サービス業の付加価値額」については23,114億円と目標を達成していないが達成率99.2%と高い達成率となっていることから「概ね順調」と評価した。</p> <p>・施策5の「地域が潤う、訪れてよしの観光王国みやぎの実現」については、指標1「観光客入込数」及び指標2「観光消費額」は、いずれも目標を達成していないが、内陸部の観光客入込数の回復の効果等により「観光客入込数」は前年から約324万人増え6,066万人となり、ほぼ震災前水準まで回復し、これに伴って、「観光消費額」も着実に増加しており、一定の成果がみられる。指標3「外国人観光客宿泊者数」は前年より5万8千人増加し、震災前の水準まで回復し目標を達成した。さらに指標4「主要な都市農山漁村交流拠点施設の利用人口」についても、農産物直売所等の利用者が前年より19万人増加し、目標を達成していることから「概ね順調」と評価した。</p> <p>・以上のように、情報関連産業については、精力的な企業訪問により、新たに県内に事業所が開設されるなど、立地件数の増加へと結びついており、また、観光分野については、流行を取り込んだ事業や東北各県等が連携した取組を推進することなどにより、国内外の需要を着実に獲得していることから、政策全体では「概ね順調」と評価した。</p>	

政策を推進する上での課題と対応方針（原案）	
課題	対応方針
<p>・施策4のうち、沿岸部においては、商店街の本設移転が進んだ地域もあるが、インフラ整備が遅れていることから市街地再開等に数年の期間を要するなど復旧が進んでいない地域もあるため、復興まちづくりの進展に合わせて、商店街の再形成に向けた共同店舗の整備など、商業・サービス業へのきめ細やかな支援が急務である。また、情報関連産業については、全国的に人材不足が深刻化しているが、宮城県においても、ICT技術者の有効求人倍率が2倍超となっており、人材不足の解消が急務である。</p> <p>・施策5については、震災後に落ち込んだ観光入込数が内陸部では順調に回復しているものの、沿岸部においては、遅れているインフラ整備の進捗に応じた息の長い支援が必要である。また、外国人観光客については、16.1万人と震災前水準に回復したものの、原発事故の風評の影響が長期化していることから引き続き正しい情報発信と安全・安心のPRが重要である。さらに、国内旅行者も東北地方に呼び込む取組が必要である。</p>	<p>・施策4については、沿岸部の復興まちづくりの進展に合わせて商店街の再形成など各事業者の早期再開を支援するとともに、地域の生活と密着した商業・サービス業の持続的な振興を図るため、市町村・商工会等と連携して取り組む。また、情報関連産業についてはICT技術者のUIターン促進をはじめとした、人材の確保や育成への支援に取り組む。</p> <p>・施策5については、沿岸部の復興状況に呼応した継続的な支援と事業者へのきめ細やかな対応に加え、各種観光キャンペーンなどのプロモーションによる継続的な取組を実施する。また、フリーWi-Fiや免税店の設置等を通じて、外国人が観光しやすい環境を整備し、東アジアを中心に誘客活動を展開するとともに、風評払拭に向けた情報発信に努める。さらに、仙台空港民営化を契機として関係諸団体と連携し、東北が一体となった広域観光の充実に図り、復興や次世代の観光をけん引する人材の育成を推進していく。</p>